

平成30年度 第2回林野庁入札等監視委員会  
審 議 資 料

- 資料1 平成30年度第1・四半期の契約締結状況について
- ・ 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

資料2 抽出契約について

- (1) 抽出契約の一覧表
- (2) 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・ 抽出1 「平成30年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（11号 第12千頭）」
- ・ 抽出2 「平成30年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」
- ・ 抽出3 「平成30年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林率調査（指導取りまとめ業務）」
- ・ 抽出4 「平成30年度ICT等を活用した路網整備推進技術者育成事業」
- ・ 抽出5 「木材産業・木造建築活性化対策のうち新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策のうち需給情報の共有・活用」
- ・ 抽出6 「CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着委託事業（国による開発）」

平成30年度第1・四半期の契約締結状況について

## 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：平成30年度第1・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署	契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計		
		一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	
林野庁本庁	件数			45	68	45	68	
		金額			848,599,823	824,613,246	848,599,823	824,613,246
	一般会計		件数		39	68	39	68
		金額		637,042,320	824,613,246	637,042,320	824,613,246	
	東日本大震災復興特別会計	件数		6		6		
		金額		211,557,503		211,557,503		
		件数						
		金額						
	森林技術総合研修所 （一般会計）	件数			9		9	
		金額			63,614,364		63,614,364	
合 計	件数			54	68	54	68	
	金額			912,214,187	824,613,246	912,214,187	824,613,246	

注 少額随意契約は含まない。

抽出契約について

抽出契約の一覧表  
(随意契約)

【物品・役務等関係】(競争入札)

抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	経営企画課 (一般会計)	研究指導課 (東日本大震災復興特別会計)	森林利用課 (一般会計)	研究指導課 (一般会計)	木材産業課 (一般会計)	木材産業課 (一般会計)
契約名	平成30年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務 (11号 第12千頭)	平成30年度森林内における放射性物質実態把握調査事業	平成30年度森林吸収源インベントリー情報整備事業「森林経営」対象森林率調査(指導取りまとめ業務)	平成30年度ICT等を活用した路網整備推進技術者育成事業	木材産業・木造建築活性化対策のうち新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策のうち需給情報の共有・活用	CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着委託事業(国による開発)
契約内容の概要	森林法(昭和26年法律第249号)第5条の規定に基づく国有林の地域別の森林計画樹立、民有林の地域森林計画自立に必要な基礎資料の作成を目的として空中写真撮影を行い、基本原図データファイルの更新や林況判読に利用する空中写真のデジタルデータ及び国有林GIS等の基盤情報として利用するためのデジタルオルソデータの作成を行う業務である。 1 空中写真撮影 2 オルソデータ作成	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施 ・森林内放射性物質分布調査(帰還困難区域以外) ・森林内放射性物質分布調査(帰還困難区域等) ・放射性物質の挙動を予測するための調査	我が国は、京都議定書第一約束期間に引き続き、2013年以降においても森林吸収量の算定・報告が義務付けられている。このため、林野庁では森林吸収量を算出するための各種調査を行っており、本調査は京都議定書3条4項に基づく「森林経営」対象森林の割合(以下「FM率」という。)について把握・分析を行うものであり、当該事業においては、別途発注を行う現地調査業務の指導・取りまとめ及びFM率等の把握・分析を行うものである。	効率的かつ効果的な木材生産基盤となり得る路網整備に向けて、ICT等の先端技術を活用した路線選定、設計、施工等の路網作設等に関する高度な技術者を育成 ①研修運営委員会の設置 ②先進地調査の実施 ③技術者育成研修の運営、課題の整理等	①川上から川下までの関係者が木材等の需給情報の共有・活用を図るための中央及び地区別(全国7ブロック)需給情報連絡協議会の開催・運営 ②協議会への情報提供を目的とした木材流通に関する調査等の実施 ③事業の成果を広く普及するためのシンポジウムの開催	鉄骨フレームとCLT耐力壁を組み合わせた架構における構造性能および耐火性能を満たす標準納まりと設計法の開発
契約相手先	株式会社協同測量社	国立研究開発法人森林研究・整備機構	一般社団法人日本森林技術協会	一般社団法人全国林業改良普及協会	代表者一般財団法人日本木材総合情報センター	代表提案者：株式会社ドット・コーポレーション 共同提案者：京都大学生存圏研究所
予定価格	—	—	—	—	—	—
契約金額	8,748,000	33,816,503	33,372,000	60,000,000	58,445,000	14,000,000
落札率	—	—	—	—	—	—
契約方式	一般競争契約	一般競争契約	一般競争契約	随意契約 (企画競争)	随意契約 (企画競争)	随意契約 (企画競争)
応募者等の数	18	1	1	2	1	9
契約年月日	平成30年4月2日	平成30年4月19日	平成30年6月20日	平成30年4月11日	平成30年5月22日	平成30年6月11日
履行期限	平成31年2月15日	平成31年3月15日	平成31年3月15日	平成31年2月28日	平成31年3月15日	平成31年3月12日
再就職の役員の数	—	—	4	2	3	—
備考						